

## [13] マーシャル

### 1. マーシャルの概要と開発課題

#### (1) 概要

マーシャルは、1947年以來、ミクロネシア、パラオ、北マリアナとともに、米国を施政権者とする国連の太平洋信託統治地域の一部を構成していたが、1979年に憲法を制定し自治政府を発足後、1986年に米国との自由連合盟約（コンパクト）を締結し、米国との自由連合国家に移行した。同盟約は2001年に終了したが、2年間の延長を経て、2004年から2023年まで20年間の改訂自由連合盟約が締結された。現在、防衛及び安全保障については米国が権限と責任を有するが、外交は独自に行っている。1991年には国連に加盟した。

自治政府発足以来17年間、大首長という伝統的権威をも有するアマタ・カブア大統領の下で内政は安定していた。1996年12月、同大統領が急逝し、1997年1月、その従兄弟にあたるイマタ・カブア氏が後継大統領に選出されたが、内政が悪化した。2000年1月には、ケーサイ・ノート氏が第3代大統領に選出された。2003年の総選挙において、ノート大統領率いる統一民主党（UDP：United Democratic Party）が勝利し、同大統領が再選された。2007年11月に次回総選挙が予定されている。

経済面では、2007年度（10月開始）予算案では全収入約124百万ドルの約56%（約66.7百万ドル）が改訂コンパクト、約14%（約17.4百万ドル）が米国連邦プログラム及び台湾による財政支援である。コンパクトではマーシャル政府自身が財政管理を行っていたものの、用途が不明確であったため、改訂コンパクトでは米国政府が資金運用の管理を行っている。その他の一般財源は、様々な税、入漁料などに限られている。産業としてはコブラ（乾燥ココナツ）と沿岸漁業があるが、規模は小さい。マジュロ、イバイの2大都市と離島の間では経済格差が広がっており、人口の70%が2大都市に集中している。2大都市では、人口の過密化に伴い収入格差、廃棄物処理問題、保健問題、教育問題等が顕在化している。失業率は15歳以上労働人口で34%（2004年）、15歳～24歳の若者では64%に上ると推定されている。近年、民間セクターの雇用が減少している一方、政府関連の雇用は増加しているため、失業率は30%前半で維持されているが、政府職員の賃金支出が国家予算を圧迫しつつある。全人口の43%が15歳以下（1999年）であり、失業率の悪化を避けるために、民間セクターの活性化が課題となっている。また、近年の原油価格高騰による物価上昇は、都市部における一般市民の生活を徐々に圧迫しており、軽犯罪の多発もみられる。

我が国との関係では、我が国は、1914年から1945年まで南洋群島の一部として統治していた歴史的関係に加え、戦後各種の援助を実施し、国づくりや経済開発においてマーシャルの発展に大きな役割を果たしてきている。我が国経済協力に対するマーシャル側の期待も大きい。また、漁業関係でのつながりも深く、政府間漁業協定締結のほか、2006年6月には国際捕鯨委員会（IWC：International Whaling Commission）に加盟し、我が国と立場を同じくしている。なお、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にはノート大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

#### (2) 長期開発計画フレームワーク「VISION2018」

マーシャル諸島共和国政府は、米国との自由連合盟約に基づく経済関係事項が2001年に失効する予定であったことを受けて、1998年と2001年の2回、官民の様々な参加者を得て、国家社会経済サミットを開催し、今後の開発課題と戦略を協議した。その結果、2003年から15年間の長期開発計画フレームワーク「VISION2018」が策定された。この開発フレームワークでは、次の10分野の大目標が明記されている。（1）相互依存社会での持続的繁栄、（2）社会的・経済的自立の強化、（3）人材開発、（4）国民の健康、（5）生産性の向上、（6）法秩序の安定、（7）道徳心と宗教の尊重、（8）個人の自由と基本的人権の尊重、（9）文化と伝統の保護、（10）環境保全。

## マーシャル

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.06	0.05
出生時の平均余命 (年)		—	71
G N I	総 額 (百万ドル)	179.96	—
	一人あたり (ドル)	2,930	—
経済成長率 (%)		3.5	7.0
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (米ドル)		—	—
財政収支 (米ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		56.56	—
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		0.2	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国 (償還期間 17 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		長期開発フレームワーク「VISION2018」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,162.16	28.34
	対日輸入 (百万円)	42,653.75	7,940.68
	対日収支 (百万円)	-40,491.60	-7,912.34
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
マーシャルに在留する日本人数 (人)		49	37
日本に在留するマーシャル人数 (人)		8	5

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

## 2. マーシャルに対するODAの考え方

### (1) マーシャルに対するODAの意義

我が国との歴史的関係の深さ、従来からの友好的な関係の維持・継続のため、経済的自立の達成に向けての我が国援助への期待感が強い。また、我が国の食の安全を確保するためにも、漁業分野における協力の意義は大きい。

### (2) マーシャルに対するODAの基本方針

米国との改訂コンパクト上の経済協力が2023年に終了するため、国内経済の自立的な発展を目指した公共セクター改革、離島を含めた社会・経済インフラの改善・整備、及び国内生産性向上に寄与する人材育成、民間セクターの振興が重要視されている。我が国は、2006年5月の第4回PALMにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえ、マーシャル政府の開発計画に沿った協力を戦略的に行っていく。

### (3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

#### (イ) 初等・中等教育

理数科教育の質の向上、音楽・体育の情操教育及び日本語教育の導入、小学校教員指導力向上、校舎の建設・改築等

#### (ロ) 保健サービス

病院改築、看護・医療機器管理棟の病院サービス全体の管理改善、国民の生活習慣の改善等

#### (ハ) インフラ管理

運輸・通信インフラ体制の整備及び人材育成等

#### (ニ) 環境

廃棄物管理分野における人材育成、環境保全啓蒙など

#### (ホ) 産業振興

地方の小規模漁港の整備や水産物流通改善のためのインフラ・機材整備支援及び観光に関する技術協力等

### 3. マーシャルに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のマーシャルに対する無償資金協力は0.52億円（交換公文ベース）、技術協力は1.66億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力108.18億円（交換公文ベース）、技術協力33.19億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度は、教育や保健分野を中心に、6件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

環境、保健等の分野で研修員受入及びボランティア派遣を中心に協力を実施している。

### 4. 留意点・特記事項

(1) 米国との関係

2003年12月にコンパクトⅡが正式に発効し、20年間の経済協力及び50年間の米軍によるクワジェリン基地使用が約束された。これにより2023年までに総額12.09億ドルの経済援助に加えて、様々な米連邦政府プログラム援助が継続実施されることとなった。米国としては同協定が失効する2023年にはマーシャルの経済的自立を望んでおり、2024年以降の経済維持のために新たに設けられた基金に、コンパクトによる資金から毎年8～9百万ドルを預け、資金運用が行われることとなった。コンパクトⅠの反省から、コンパクトⅡでは用途を明確にしており、2009年までは教育、保健に重点配分することとされた。

(2) 台湾の進出

1998年、マーシャルは台湾との外交関係を樹立（これに伴い、中国はマーシャルとの国交を断絶）した。以来、台湾は、機材供与などによる離島開発やマーシャル政府からの要請に対する細かな無償資金協力のほか、FAAの空港整備、コンパクト・インフラ維持基金、米国農務省（USDA：United States Department of Agriculture）のプロジェクトへの協調などを実施しており、2007年は900万ドルの資金供与を予定している。人的交流の分野では、年5名前後の国費留学生受入のほか、農業、教育及び保健分野におけるボランティア、専門家の派遣を行っている。

(3) 土地の権利問題

マーシャルでは土地に関する権利関係が複雑である。憲法に基づく基準と慣習的基準が一致しないことが多く、土地利用の際に、様々な関係者が権利を主張し、民事訴訟がしばしば起こされる。このような土地に関する権利関係の曖昧さや複雑さが開発の障害にもなっており、現政府は2004年に土地登録局を開設したが、実際に登録が行われたのは2件のみであり、実質的には機能していない。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.30	3.73 (2.81)
2003年	—	7.11	3.08 (2.03)
2004年	—	2.68	3.85 (3.07)
2005年	—	2.89	2.97 (2.19)
2006年	—	0.52	1.65
累計	—	108.18	33.19

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	1.66	3.42	5.07
2003年	—	0.96	2.48	3.44
2004年	—	3.09	2.72	5.80
2005年	—	7.05	3.21	10.26
2006年	—	0.82	2.30	3.12
累計	—	62.55	39.40	101.92

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マーシャル側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 62.48	日本 4.21	オーストラリア 0.55	ニュージーランド 0.12	ドイツ 0.01	4.21	67.37
2002年	米国 49.47	日本 5.07	オーストラリア 0.68	ニュージーランド 0.18	ドイツ 0.01	5.07	55.41
2003年	米国 47.22	日本 3.44	オーストラリア 0.66	ニュージーランド 0.17	—	3.44	51.49
2004年	米国 42.59	日本 5.80	オーストラリア 0.93	ニュージーランド 0.10	ベルギー 0.04	5.80	49.47
2005年	米国 44.41	日本 10.26	オーストラリア 0.95	ニュージーランド 0.13	フランス 0.01 ノルウェー 0.01	10.26	55.78

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マーシャル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	ADB 6.30	UNTA 0.20	UNDP 0.07	UNFPA 0.05	—	—	6.62
2002年	ADB 6.76	UNTA 0.09	UNDP 0.07	UNFPA 0.05	—	—	6.97
2003年	ADB 4.53	UNTA 0.38	UNDP 0.06	—	—	—	4.97
2004年	ADB 1.36	UNTA 0.25	—	—	—	—	1.61
2005年	ADB 0.48	UNTA 0.24	—	—	—	—	0.72

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	なし	94.69億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	21.43億円 研修員受入 113人 専門家派遣 4人 調査団派遣 153人 機材供与 50.86百万円 協力隊派遣 75人 その他ボランティア 1人
2002年	なし	0.30億円 (0.30) 草の根無償(6件)	3.73億円 (2.81億円) 研修員受入 11人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 2.83百万円 (2.83百万円) 留学生受入 3人 (協力隊派遣) (10人)

マーシャル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	7.11億円 マジュロ病院整備計画 (1/2) (6.14) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.97)	3.08億円 (2.03億円) 研修員受入 17人 (13人) 調査団派遣 13人 (3人) 機材供与 3.55百万円 (3.55百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	2.68億円 マジュロ病院整備計画 (2/2 (国債1/2) ) (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.88)	3.85億円 (3.07億円) 研修員受入 20人 (19人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 25人 (5人) 機材供与 72.36百万円 (72.36百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	2.89億円 マジュロ病院整備計画 (2/2 (国債2/2) ) (1.94) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.95)	2.97億円 (2.19億円) 研修員受入 18人 (17人) 調査団派遣 25人 (7人) 機材供与 4.43百万円 (4.43百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (21人) (2人)
2006年	なし	0.52億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.52)	1.65億円 研修員受入 13人 調査団派遣 3人 機材供与 0.35百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 3人
2006年 度までの の累計	なし	108.18億円	33.19億円 研修員受入 184人 専門家派遣 9人 調査団派遣 195人 機材供与 134.38百万円 協力隊派遣 145人 その他ボランティア 10人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マエ診療所改築計画 ジャブプロ学校改築計画 ナムリック環礁海上輸送改善計画 ルコノール診療所改築計画 エボン環礁コミュニティセンター建設計画 リタ・バプティスト教会小学校改築計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1039頁に記載。